



株式会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT 01.01-12.31 2021



株主・投資家の皆さまへ 第25期 報告書

目次

- 01 ごあいさつ
- 05 連結業績ハイライト
- 07 事業セグメント別動向
- 09 最新情報
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主・投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の当社グループ企業による不適切な会計処理事案（以下「事案」）により、株主・投資家の皆さま、お取引先の皆さま、その他すべてのステークホルダーの皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

■ 調査報告書ならびに再発防止策について

この度の事案につきましては、当社から独立した中立・公正な社外の専門家のみを委員として構成された外部調査委員会（以下「当委員会」）を設置し、徹底的かつ客観的な調査をおこなっていただきました。

当委員会による調査報告書（以下「調査報告書」）では、コーポレート・ガバナンス、内部統制、内部通報制度、会計処理やコンプライアンスなどについての問題点の指摘や、改善への提言を受けました。

当社は、当委員会による調査報告書に指摘された発生原因と再発防止策の提案を真摯に受け止め、取締役会において具体的な再発防止策と関係者の処分を決議いたしました。今後、速やかに再発防止策を実行することにより、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

再発防止策の概要

- | | |
|---|-------------------------------|
| 1 | トップ主導の社内風土改革 |
| 2 | コンプライアンス意識の改革、再発防止策の徹底 |
| 3 | 関与者の責任明確化と経営体制の強化 |
| 4 | コーポレート・ガバナンス体制・組織体制の再構築 |
| 5 | 内部統制部門の強化 |
| 6 | 内部通報制度の見直し |
| 7 | 会計処理に係る社内ルールや
経理会計システムの見直し |
| 8 | 実現可能な事業計画・予算の策定 |

Group Mission

経営理念

労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、
世界の人々の人生を豊かにする。

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計のために自由に職を選ぶ権利があると思っております。
教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、
労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、
社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

■再発防止策の実施について

この度の事案につきましては、当社において内部通報制度が適切に周知されていなかった結果、当社の監査法人に対して内部告発の通報がなされたことに、経営トップとして私自身が強い衝撃を受けるとともに、その事実を重く受け止めております。

今後は、グループ内のあらゆる部門において、コンプライアンス違反など、ガバナンスの問題を発見した方が躊躇なく通報できること、通報者が内容によって通報先を選択できること、そして通報者保護が徹底される仕組みを整え、通報内容への適切な対応をとることの周知徹底によって、内部通報制度の実効性を確保いたします。

また、調査報告書では、「一連の不適切な会計処理の原因としては、右肩上がりの成長を強く求める経営方針の下で掲げられる高い数値目標の存在が認められる」と

の指摘があり、この点も厳粛に受け止めております。

私は、事業とは最大限に努力することにより、結果として社員や企業の成長につながるものであると確信しております。この信念は事業活動のみならず、あらゆる分野に共有できることと思慮いたしております。

当社グループの数値目標は最大限に努力した時に達成できるものを基本として策定しておりますが、最大限に努力するプロセスが最も重要と考えており、数値目標の達成には決して固執しておりません。この考え方のもと、過去の数値目標はほとんどの年度において達成できており、成長を強く求めて無理な数値目標を策定していたとは考えておりません。

しかしながら、個社・部門・営業拠点別には、目標値を大きく上回って達成したところと未達のところがあります。今後は、未達のところに対して過度なプレッシャーが

掛からないような運営方法を模索・構築してまいります。

この度の事案がグループ内の複数社にわたって発生したことを大変重く受け止め、経営トップである私自身が責任をもって主導するかたちで、再発防止策を実施し、よりよい企業風土の醸成に向けた改革を推進してまいります。

一方で、再発防止策実施による管理体制の強化は、社員への負担や制約を増大させるものではなく、社員がコンプライアンス経営の知識を自然と高める仕組みを構築したいと考えております。社員一人ひとりの知識を活かして伸び伸びと仕事に従事することでコンプライアンス経営を実現しながら、社員も企業も成長を続けられる、そのような企業体質へと改善させていきたいと考えております。

■当社グループを取り巻く事業環境について

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、ワクチン接種の普及により収束への期待が高まったものの、より感染力の強い変異ウイルスによる感染拡大により、事業環境は依然として不透明な状況にあります。

国内市場においては、景況感の停滞から持ち直しの兆しが見られるものの、特に下半期において、長引く半導体不足などの下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーの回復基調には大きなばらつきが生じております。また、その影響で出勤調整や生産調整が発生いたしました。

海外市場においても、変異株による想定以上の感染再拡大で、思うような事業活動ができな地域もありました。

■2021年12月期のレビュー

半導体を含む電子部品不足、変異ウイルス感染の再拡大に伴うサプライチェーンの混乱や入国規制などにより、当社グループにおいても、製造系事業、そしてコロナ禍による入国制限の継続で、ASEAN、日本における越境外国人関連の事業が大きく影響を受けました。また、英国における債権回収事業の受け取りと回収業務に大きな影響が出ました。

一方で、中期経営計画「VISION2024: Change the GAME」に掲げております、“業績の平準化につながる事業の更なる拡大”や“グローバル人材流動ネットワークの確立”などの重点施策を着実に推進した結果、国内の米軍施設向け事業や英国の政府向けBPO事業、南米のファシリティ関連事業、ならびにオランダのeコマース物流向け派遣事業などが好調に推移いたしました。さらに、好調なエンジニアニーズに支えられた技術系事業は、グローバルに好調を維持いたしました。

以上の結果、当期業績は期初予算に対しては未達となりましたが、連結売上収益は対前期比55.9%増の569,325百万円、営業利益は対前期比82.1%増の24,186百万円、営業利益率は対前期比0.6ポイント増の4.2%となりました。

なお、今回の事案により、2019年12月期と2020年12月期の連結財務諸表などに訂正を行いました。さらに、重要性の観点から反映させていなかった項目も見直し、その分の税引前利益への影響額として、2019年12月期で▲1.6億円、2020年12月期で▲4.4億円を計上しております。

これらの過年度訂正の結果、当期の税引前利益に+3.4億円の影響がありました。

■ 2022年12月期以降の見通し

当期において、当社グループは、製造系、技術系に関わらず、人材投資を継続いたしました。2022年12月期以降を見据えますと、例えば自動車業界を中心とした国内市場における生産調整が2022年4月以降の生産需要につながる想定しており、それを見据えた人材への投資は今後の国内における事業成長につながると考えております。海外事業においても、コロナ禍の環境で発生した新たなニーズによる契約が多く獲得できていることから、コロナ禍の収束とともに当社グループの事業は健全に回復すると考えております。

当期の株主配当につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響と、海外子会社の業績が予想を大きく上回ったことにより計上した一過性の金融費用が

主因となり、一株当たり当期利益が期初予算を下回りましたが、一株当たり31円といたします。2022年12月以降につきましては、配当性向30%を目途としたトレンドに回帰する見通しです。

■ 株主・投資家の皆さまへ

当社グループの経営トップとして、この度の事案の発生に対する責任を痛感しますとともに、株主・投資家の皆さまをはじめ、あらゆるステークホルダーの皆さまに重ねて深謝申し上げます。

当社は、製造系アウトソーシング事業を祖業としておりますが、会社設立当初、業界のコンプライアンス意識が不十分との課題認識のもと、コンプライアンス経営を掲げて株式上場を果たし、現在に至っております。

しかしながら、過去数年のグループの急成長に伴い、グループ全体を見据えたコンプライアンス意識の浸透に対する取り組みが不十分であったと深く反省するとともに、当社グループの課題を再認識しております。

コンプライアンスを含めたガバナンス体制の強化はもちろん、私自らが事業現場の社員とのコミュニケーションを強化し、社員とともにコンプライアンス意識の高い企業風土を醸成し、ステークホルダーの皆さまの信頼回復に最大限の努力をしまいる所存でございます。株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社グループを変わらずご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。

■ 2022年12月期連結業績予想

連結	(単位:百万円)		
	21/12月期 実績	22/12月期 予想	21/12月期 対前期比
売上収益	569,325	695,000	22.1%増
営業利益	24,186	32,000	32.3%増
税引前利益	12,003	29,600	146.6%増
親会社の所有者に帰属する 当期利益	832	18,500	—

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results

売上収益 569,325百万円

(単位:百万円)



営業利益 24,186百万円

(単位:百万円)



親会社の所有者に帰属する
当期利益

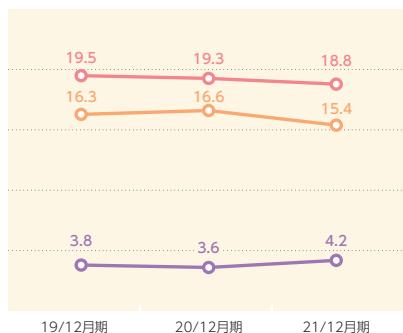
832百万円

(単位:百万円)



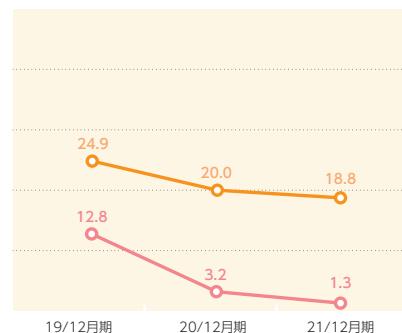
- 売上収益総利益率
- 売上収益販管費率
- 売上収益営業利益率

(%)



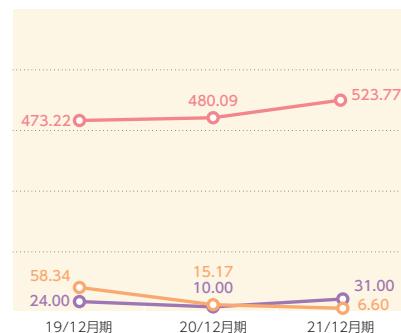
- 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)
- 親会社所有者帰属持分比率

(%)



- 基本的1株当たり当期利益
- 1株当たり親会社所有者帰属持分
- 1株当たり配当金

(円)



*百万円未満四捨五入

*企業結合に係る暫定的な会計処理の確定ならびに2022年1月14日開示の過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に伴い、2019年12月期以降の連結財務諸表を一部適及修正しております。

○ 連結決算業績概要

売上収益

国内においては、製造系で期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図り、技術系ではKENスクールを活用して、採用単価の上昇を抑えながら増員して、業績を伸長させました。また、米軍施設向け事業など、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しました。

海外では、2021年1月にグループインしたアイルランドのCPLグループで、幅広い産業に専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供しています。国内外ともに、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進しており、これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取り組みが功を奏し、売上収益は、569,325百万円（前期比55.9%増）となりました。

営業利益

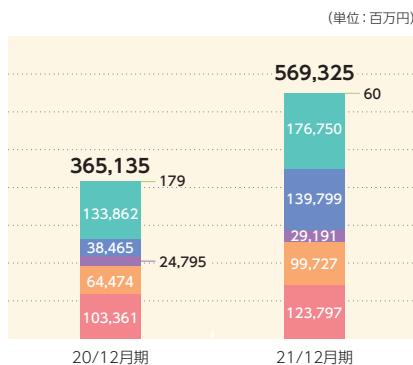
派遣スタッフ管理システム「CSM」などの差別化した戦略により好案件の受注を獲得しました。米軍施設向け事業の入札においては、ボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へ繋げました。また、アイルランドのCPLグループが厳格な再ロックダウン下でも順調な業績で推移したことから、大幅な増益となり、営業利益は24,186百万円（前期比82.1%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

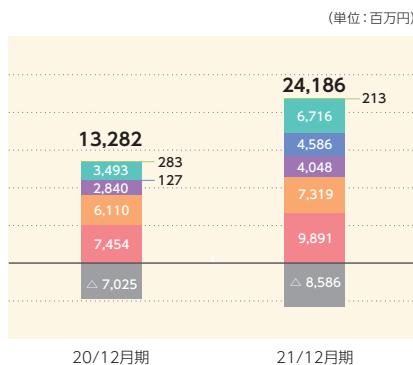
オランダOTTO社のプットオプション（将来の同社株買取価値）を金融費用として約111億円処理したため、親会社の所有者に帰属する当期利益は832百万円（前期比56.5%減）となりました。

事業セグメント別業績

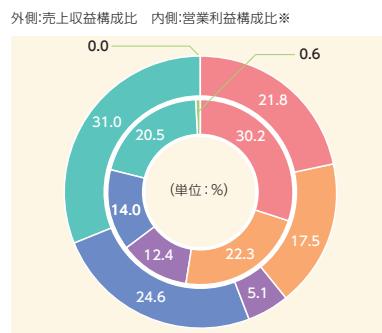
売上収益



営業利益



21/12月期 売上収益及び営業利益構成比※



※ 事業セグメント別営業利益の構成比は調整前の数値です。

■ 国内技術系アウトソーシング事業 ■ 国内製造系アウトソーシング事業 ■ 国内サービス系アウトソーシング事業
■ 海外技術系事業 ■ 海外製造系及びサービス系事業 ■ その他の事業 ■ 調整額

事業セグメント別動向

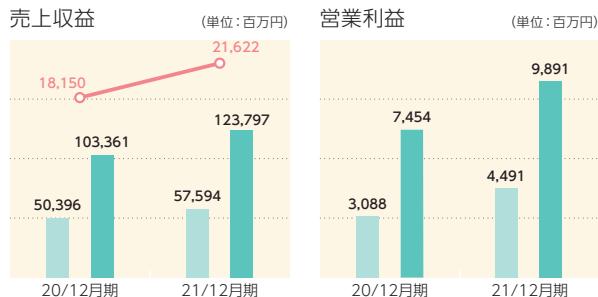
Business Trends

国内技術系アウトソーシング事業

コロナ禍の影響は限定的であり、4月入社の新卒2,364名の新人研修コストを吸収し高い利益成長を遂げております。採用人数は、KENスクールを活用したスキームにより伸長し、期末外勤社員数は、21,622名と、後発ながら業界トップに躍進しております。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。

以上の結果、売上収益は123,797百万円（前期比19.8%増）、営業利益は9,891百万円（前期比32.7%増）となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



国内製造系アウトソーシング事業

有料職業紹介は、半導体不足などによる生産調整の影響を受けましたが、振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えます。期末外勤社員数は、自動車業界を中心とした旺盛な需要に支えられ、21,443名となりました。また、管理業務受託は、技能実習予定者の来日が困難な中、国内首位の事業者として管理人数は20,004名となりました。

以上の結果、売上収益は99,727百万円（前期比54.7%増）、営業利益は7,319百万円（前期比19.8%増）となりました。



国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業で、コロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札に、当社の信用力を活かしてbond枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげた結果、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は29,191百万円（前期比17.7%増）、営業利益は4,048百万円（前期比42.5%増）となりました。



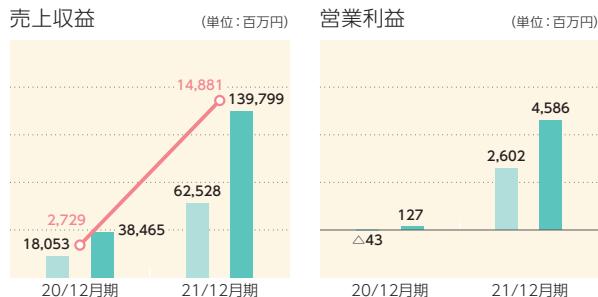
※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても、回復に勢いがありました。英国では、公的債権回収の受託業務が回復途上ですが、豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などへの注力戦略が好調を維持しております。コストコントロールも奏功し、高い利益成長を維持しております。

以上の結果、売上収益は139,799百万円（前期比263.4%増）、営業利益は4,586百万円（前期比4,459百万円増）となりました。

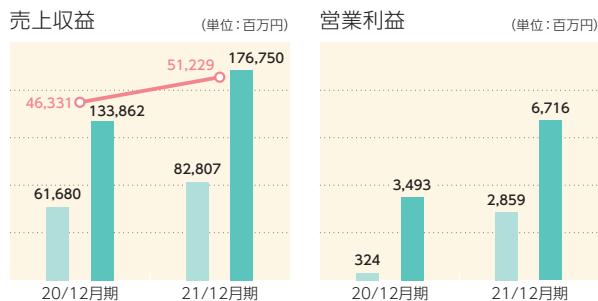
■ 第2四半期 ■ 通期 ○ 期末外勤社員数(人)



○ 海外製造系及びサービス系事業

オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、需要拡大を受け大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣も好調でした。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調を維持しました。

以上の結果、売上収益は176,750百万円（前期比32.0%増）、営業利益は6,716百万円（前期比92.3%増）となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ その他の事業

特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けました。

中期経営計画『VISION2024』の進捗

業績平準化による成長基盤の強靱化に向けて

■米軍施設向け事業

海外進出を通じ、日本からグローバルへの事業展開を進めてまいります

日本全国の米軍施設を中心に、空調・電気工事サービスや建物・設備の改修・保全サービスなどを提供するアメリカンエンジニアコーポレイション（以下「AEC」）は2017年の当社グループ入り以降、米軍工事の入札に必須な履行保証保険の枠を拡張することで受注規模が拡大し、着実な事業成長を実現しております。

2021年は、California Pacific Technical Services（グアム、以下「CalPac」と）とIntegrity Networks（米国ワシントン州）の2社がAECの子会社となりました。グアム地域において、米軍と米国地方政府、通信業界を中心とした民間企業向けにITや弱電設備のシステム構築などを手掛けるCalPacは、ITインフラ領域で同地域のマーケットリーダー的存在です。防犯システムやネットワークセキュリティ、セキュリティサービス

などに深い知見を持つIntegrity Networksは、米国の民間・公共企業に加え、米国本土の陸海軍などの米国政府機関向けに豊富なサービス提供の実績を持ちます。

今後は3社が連携することで、日本、グアム地域、米国本土における各社単独の事業に加え、環太平洋地域全体をカバーする案件やグローバルレベルでの案件に挑戦することが可能になります。専門領域が異なるグループ会社をグローバルにネットワークすることで、サービス領域や展開地域を多様化し、事業の更なる安定化と業容拡大の両立を図ってまいります。

■派遣管理デスク事業

お客様企業とアライアンスパートナーをつなぎ、新たな価値創造を目指します

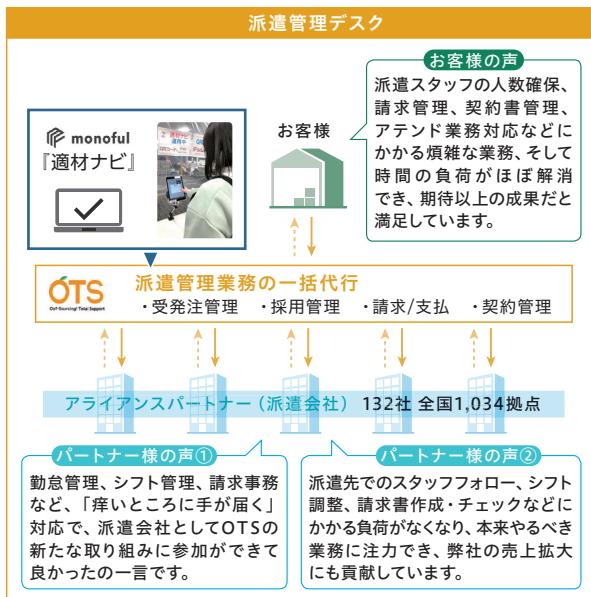
様々なサービス業への人材サポートサービスを展開するアウトソーシングトータルサポート（以下「OTS」）は、人材ストックビジネスからの脱却を目指し、MSP（マネージド・サービス・プロバイダ[※]）事業に参入いたしました。2021年、物流倉庫で働く短期スタッフの募集・管理を効率化するシステム「適材ナビ」を開発し、人材派遣管理業務を一括代行する「派遣管理デスク」サービスを物流業界向けに立ち上げました。2021年12月末現在、アライアンスパートナーである人材派遣会社は132社、全国に1,034拠点を有するネットワークとなっております。

アライアンスパートナーの多くは、地域密着型の中小規模の人材派遣会社です。OTSが新規案件を紹介することで、

海外に広がるAECグループの事業拠点



派遣管理デスク



パートナーはより長期の安定した事業展開が可能になります。MSP事業は、お客様企業に対してのみならず、パートナーに対しても、新たな価値を提供できる事業、地域活性化にもつながる事業だと考えております。

日々新しいことへの挑戦が必要なMSP事業。システム開発の現場では、若手社員が中心となり、利用者の視点に立ったシステム改善が続いております。お客様ニーズの先を読み、更なるサービス向上を図ってまいります。

※MSP：お客様企業の採用担当者に代わり、派遣社員などの外部人材管理を包括的に受託するサービスで、コスト削減やコンプライアンス強化などにもつながります。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

女性のエンパワーメント原則(WEPs)に署名いたしました

当社は、2021年4月に国連グローバル・コンパクトに署名し、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟いたしました。7月にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「WEPs分科会」に参加して、WEPsの趣旨に賛同し、同原則に基づいて行動するためのステートメントに署名いたしました。

WEPsへの署名は、女性がその可能性を十分に発揮し、能力を高め、その努力がきちんと評価されて活躍できる—そのような職場づくりに取り組むことを企業として国内外に宣言したことを意味します。

WEPsの基本ステップである「署名」「実施」「報告」を通じて、「ジェンダー平等」などの推進が当社グループの方針や事業とどう結びついているかを社員が理解することで、共通の理念と価値観を醸成し、グループの成長に繋がりたいと考えております。

さらに、WEPsに沿って「ジェンダー平等」などの取り組みを推進し、当社グループのSDGs（持続可能な開発目標）宣言の重要課題の一つ、「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」を図ってまいります。

In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office

WEPs(ウェップス)とは、Women's Empowerment Principlesの略で、2010年3月に国連グローバル・コンパクトと国連婦人開発基金(現UN Women)が共同で策定した「女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則」であり、7つの原則が設けられております。

ダイバーシティ&インクルージョン 当社の主な取り組み範囲



連結決算のご報告

Financial Statements

① 連結財政状態計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2020年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
① 資産		
流動資産	160,289	167,198
非流動資産	142,613	183,736
有形固定資産	9,732	11,611
無形資産	24,634	35,481
資産合計	302,901	350,934
② 負債		
流動負債	151,970	212,512
非流動負債	84,486	65,959
負債合計	236,456	278,471
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	60,448	65,957
非支配持分	5,998	6,507
資本合計	66,446	72,464
負債及び資本合計	302,901	350,934

※百万円未満四捨五入

② 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計期間	当連結会計期間
	自2020年1月1日 至2020年12月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上収益	365,135	569,325
売上原価	△294,761	△462,236
売上総利益	70,374	107,088
販売費及び一般管理費	△60,437	△87,861
その他の営業収益	5,229	7,817
その他の営業費用	△1,884	△2,857
営業利益	13,282	24,186
金融収益	865	1,370
金融費用	△6,479	△13,650
税引前利益	7,741	12,003
法人所得税費用	△5,074	△9,799
当期利益	2,667	2,204
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,910	832

※百万円未満四捨五入

③ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計期間	当連結会計期間
	自2020年1月1日 至2020年12月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,498	28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,720	△38,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,905	△25,985
現金及び現金同等物の期首残高	40,246	81,720
現金及び現金同等物の期末残高	81,720	48,334
1株当たり指標(円)	前連結会計期間	当連結会計期間
基本的1株当たり当期利益	15.17	6.60
1株当たり親会社所有者帰属持分	480.09	523.77

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当期末の資産合計は350,934百万円(前期末比15.9%増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、その他の流動資産の増加等によるものです。

② 負債・資本の状況

当期末の負債合計は、主に営業債務及びその他の債務の増加等により、278,471百万円(前期末比17.8%増)となりました。資本合計は、主に為替の影響等を反映し、72,464百万円(前期末比9.1%増)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比23,279百万円減少の△9,501百万円となりました。これは主に、事業の取得に伴う支出が要因です。

○ 連結持分変動計算書 当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

科目	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素					利益剰余金	合計		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計				
2021年1月1日残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,518	1	-	329	△1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	832	832	1,373	2,204
その他の包括利益	-	-	-	-	5,057	△0	107	147	5,311	-	5,311	62	5,373
当期包括利益合計	-	-	-	-	5,057	△0	107	147	5,311	832	6,143	1,435	7,578
新株の発行	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	30
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,259	△1,259	△1,212	△2,471
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△107	-	△107	107	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	-	19
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	-	-	-	-	△107	-	△107	△1,133	△1,209	△1,212	△2,421
企業結合等による変動	-	-	-	569	-	-	-	-	-	6	575	286	861
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	569	-	-	-	-	-	6	575	286	861
所有者との取引額合計	15	15	-	569	-	-	△107	-	△107	△1,126	△634	△926	△1,560
2021年12月31日残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,539	1	-	477	4,018	22,934	65,957	6,507	72,464

※百万円未満四捨五入

利益分配に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるために連結配当性向を目安とする配当方針を導入しています。利益の一部を再投資に向けて容容拡大を図りつつ、株主の皆さまへの利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

配当金及び配当性向	配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	合計	
2020年12月期	0.00	10.00	10.00	65.0%
2021年12月期	0.00	31.00	31.00	469.7%
2022年12月期(予想)	0.00	45.00	45.00	30.6%

○ 会社情報 (2021年12月31日現在)

商号：株式会社アウトソーシング
 設立：1997年1月
 社員数(グループ)：121,153名(連結)
 主な事業内容：国内技術系アウトソーシング事業
 国内製造系アウトソーシング事業
 国内サービス系アウトソーシング事業
 海外技術系事業
 海外製造系及びサービス系事業
 加盟団体：日本経済団体連合会
 ホームページ：https://www.outsourcing.co.jp/

○ 役員 (2022年3月29日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
 専務取締役：鈴木 一彦
 取締役：梅原 正嗣
 取締役：福島 正
 取締役：Anne Heraty
 取締役：Franciscus van Gool
 取締役(社外)：青山 淳子
 取締役(社外)：阿部 博友
 取締役(社外)：豊田 康晴
 取締役(社外)：氏家 真紀子
 取締役(社外)：中野 秀代
 取締役(社外)：雄谷 一郎※
 取締役(社外)：生田目 克※
 取締役(社外)：大高 洋※
 取締役(社外)：志波 英男※

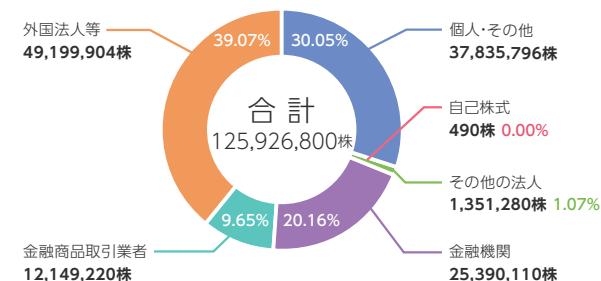
※ 監査等委員である取締役

○ 株式データ (2021年12月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	125,926,800株
株主総数	45,765名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	15,767,200	12.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,693,500	11.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,553,300	5.20
JP MORGAN CHASE BANK 385635	4,704,958	3.74
JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,632,900	2.88
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,927,000	2.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,914,090	2.31
SMBC日興証券株式会社	2,792,100	2.22
JPモルガン証券株式会社	2,354,341	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2,300,000	1.83

アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 45社
海外連結子会社等 202社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

A (株) アネブル

B (株) P E O

C (株) OR J

D (株) アルビーエム

E 共同エンジニアリング(株)

F (株) シンクスバンク

G (株) アウトソーシングトータルサポート

H (株) アウトソーシング

I (株) アウトソーシングテクノロジー

J (株) アウトソーシングビジネスサービス

K アドバンテック(株)

L アメリカンエンジニアコーポレーション

M (株) アバンセコーポレーション



■海外企業グループ



● アメリカ	CPL PROFESSIONALS INC.
● グアム	ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)
● 中国	奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAYAYA INDONESIA
● インド	ALP CONSULTING LIMITED BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
● オーストラリア	CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD INDEX CONSULTANTS PTY LTD OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

● ブラジル	OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. OS ELOFORT SERVICOS S.A.
● チリ	EXPROCHILE SpA OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA INVERSIONES SL GROUP SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA
● アイルランド	CPL RESOURCES LIMITED
● イギリス	NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED CDER GROUP LIMITED OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED RUNDLE & CO. LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● オランダ	OSI Netherlands Holdings B.V. OTTO Holding B.V.
● フランス	NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon Holding GmbH Orizon GmbH
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ポーランド	OTTO WORK FORCE CENTRAL EUROPE SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● リトアニア	OTTO WORK FORCE, UAB
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● クロアチア	OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposljavanju
● チュニジア	CPL JOBS TUNISIE SARL
● アラブ	DEENA ENERGY SERVICES MIDDLE EAST DMCC

※主要なグループ会社を記載しております。

株主 メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

(注)中間配当を行う場合

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンからも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンをお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

